

平成22年第一回定例会にあたり、通告に従い一般質問を行います。

政府は、地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」を早期に確立する観点から、「地域主権」に資する改革に関する施策を検討し、実施するとともに、地方分権改革推進委員会の勧告を踏まえた施策を実施するため、地域主権戦略会議を立ち上げ、新たな国づくりに動き出しました。

特に、地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」への転換です。国の権限や財源を精査し、地方への大胆な移譲を進めるなど、国と地方の関係を抜本的に転換するとしており、それはまた、地域に住む住民の皆さんに、自らの暮らす町や村の未来に、自ら責任を持っていただくという住民主体の新しい発想を求めていく第一歩でもあるとされています。

また、国と地方の協議の場が、法律で定められる公式の場としようと、内閣府を中心に、地方の側との協議も大詰めを迎えていると伺っております。誰もが経験したことの無い、航海図も無い大海原にこれからの自治体は航海に出なければなりません。本市もまた、同様です。このように、地方を取り巻く環境が大きく変化をしようとしているときに、本市では今後の10年をどのようなまちづくりにあてるかといった、陸前高田市の設計図を描く作業をしています。

その手法は、市民の皆さんの手でといった中里市長流の「市民が主役」、「市民の目線」、「共に考え、共に決定し、共に行動する」協働のまちづくりを目指していることから、市民のみなさんがという計画策定の手法をとろうとしています。

中里市長をはじめ、職員の大半は本市の市民です。市長が想定する市民にはこれらの方々は含まれないのでしょうか。私には、皆さんも市民であると思います。そして、様々な面で、市民感覚を持ち、さらには、行政情報を多様を持ち、且つ、行政のエキスパートです。本市には、これだけの資源と能力を持つ

シンクタンクはありません。先が見えない現在だからこそ、このシンクタンクを大いに活用すべきときではないでしょうか。右肩上がりの、だまっけていても引き上げてくれる経済状況は、今後は来ないとされています。そのような時代であれば、黙っけていてもある程度のことを行えることと予想されますが、もう、かつての経済成長は期待が出来ない。だからこそ、シンクタンク的能力向上と更なる活用が必要になってくるのではないのでしょうか。

本市では、中里市長就任直後から、様々な要因があつたとはいえこのシンクタンク的能力を向上させる努力を怠つてきたのではないかと受け取っています。昨年からの国の緊急経済対策によって、様々な事業が予算化され取り組みも始まっています。しかし、本当に本市が行っている緊急経済対策が雇用の確保や安定に寄与しているかどうかは疑問です。中里市長は、これまで財源が確保できず手を打てなかつた様々な事業を実施することが出来ていると語られております。確かに、大型の懸案事業であつた市民体育館や松原野球場の改修。小中学校の耐震化やトイレの水洗化など、実施できた、また、実施の途中のものも多く見られますが、本当に必要なものは何かについては表に見えてこない。検討の動きさえ見えません。降つて沸いた予算を消化するのに精一杯なのかもしれませんが、自立を選択した本市にとって、何が欠けていて、何をなさなければならぬかの検討が必要ではないのでしょうか。そのためには、人材を人財、材料から財に変えるべき投資をすることも大切なことだと考えます。

まず、市長の政治姿勢について伺います。

市長は、今期定例会の冒頭で行つた本年度の施政方針を示す演述で、「本年は、陸前高田市総合計画・後期基本計画の最終年度となっていることから、先に行つた中間点検において、政策別に進捗評価を行つたところ、進捗度が低位にあ

ると評価された、地域社会を支える元気産業の振興と健康で安全・安心な社会創出についてその進捗度を上げるため、第一次産業や商工業の振興、また、福祉施設の整備促進や公共施設の耐震化などへの取り組みを積極的に進める。」と  
しています。

それに伴うように、前年比10億100万円、伸び率9.7パーセントと積極的な財政を展開されることとしており、一般会計において総額113億4100万円の予算案を提出しております。

しかし、その内容を見ますとこれまでの政策を引き続き展開する。国からの財源が見込めることから、生活道の整備を促進することなどに主眼が置かれた予算案となっているようです。国が展開しようとしている、今後の地方行政、地方のあり方に沿った、あるいは、先取りするために、陸前高田市は何をすべきか、何をしなければならないかといった、今後の方向性に向け、課題解決へ向けた取り組みに配慮すべき点があるのではないかと感じているところです。

先にも述べましたが、本市は自立を選択しました。中里市長が考える自立はどのような姿を自立と言うのか、まだ、具体的な姿は見えませんが。抽象的な形で、なんとなくボヤーっとしているかもしれませんが。本年度は、これまでの陸前高田市総合計画・後期基本計画の総仕上げの年であることから、積極財政に切り替え、計画にこのまちの姿をより近づけるものと考えますが、今年度作成を行う新たな総合計画の期間である今後の10年間は、自立のための具体的な姿を築く10年間でもあると考えます。国の国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の人口は10年後の2020年には総数で20,931人、生産人口49.1パーセント、老年人口は41パーセントとなると予想しています。その5年後には、総人口が19,457人と、2万人を割ると予測されています。

私は、この10年間で、陸前高田市は人口2万人で今後は推移するためのまちづくりを目指す。そのためには、産業構造をどうしなければいけないといったように、具体的な戦略を打ち出さなければならぬと考えます。「活力と潤いに満ちたまち」といった、目指すべきまちの姿をキャッチフレーズで現すのではなく、より現実的に、より具体的に目標を定めることが今の本市にとっては最も重要ではないでしょうか。限られた財源を有効に、そして、地域資源を最大限に活用することが求められています。全てが右肩上がりの経済成長時代から、デフレスパイラルが進行していると言われる今日を鑑み、まちづくりをすべきだと考えます。そして、その司令塔として責任者として市民は中里市長を選んだのです。市長はその責務を果たすべきだと考えます。

以下、具体的に4つの項目について中里市長の考えをお聞きします。

最初に、平成22年度予算に込めた市長のまちづくりへの考え方は何か。また、「やさしさと活気に満ちた陸前高田市」の実現に向けたまちづくりに向けて、主として取り組もうとしている事業は何か。

次に、平成22年度は総合計画及び後期基本計画の最終年であり、中里市長の任期最終年でもあるが、総合計画でプランニングされたものに対しての今年度予算における達成率をどう捉えているか。

3つ目として、市民とともに「自立」を選択した本市であるが、行政を担う市長は、「自立」を具体的にどのようにとらえているのか。また、具体的な姿を提示するべきと思うがどうか。

4点目として、現在策定中の「新陸前高田市総合計画」は、今後10年間のまちづくりの指針となるべきものであるが、どのようなまちづくりを目指すのか。また、総合計画は行政運営の指針であり、各種行政計画の最上位のものであるが、行政を担うものとして、現時点でどのような将来像を目指すべきと考

えているのか。

次に、通告の二つ目である少子高齢化対策について伺います。

本市は、中里市長の政策として様々な子育て支援を行ってきました。第3子の保育料無料化、医療費助成の対象年齢の引き上げなど、他の市町村に先駆けて、少子化対策を行ってきました。この結果、保育所の待機児童数はゼロ、未満児などの受け入れのために保育士の数を増員するなど、子育て環境にも十分と言える配慮をされています。

また、介護施設の整備についても意を用いた政策を展開されてきました。今年度においても、介護施設の増床や、保育施設の改築等の施策を計画されています。国においても、子ども手当や高等学校の授業料の無償化などの施策がとられようとしています。

しかし、本市の少子高齢化の割合は国立社会保障・人口問題研究所の推計によると2005年には、老年人口割合が30.5ポイント、年少人口割合が13.2ポイントです。2015年には、老年人口割合37.9ポイント、年少人口割合10.8ポイント、新たな総合計画の目標年である2020年には、老年人口割合は41、年少人口割合は9.9ポイントになると推計されています。老年人口が増えていくのは、現在の人口構成、医療・福祉・介護の発展・充実と共に平均寿命が延びていることに起因しております。本市における高齢者対策は、今後増えることが予想されるひとり暮らし世帯と高齢者だけの世帯対策が重要となってくると考えます。この点をどのようにするかに力点を置かなければならないと感じています。

社会保障・人口問題研究所の推計は、先にも紹介しましたが本市の総人口が減ることを前提としています。年少人口割合は、総人口が減り、更にその割合

が減ることとなれば実数としては、人口割合以上のペースで減るものと考えます。この間、本市では他市に先駆け様々な少子化対策を行ってきています。国が考える少子化対策も行っています。しかし、子どもの数は減り続けています。この現実をどのようにとらえ、その原因は何かとの検証は行われているのでしょうか。政府が考える少子化の原因もあるでしょう。陸前高田市には陸前高田市固有の少子化の原因もあると私は考えます。その、原因を究明し、対策を立てるべきではないでしょうか。

私が申すまでもなく、少子化となっている要因を当局はお気づきだと思えます。少子化を福祉サイドからだけで対応を行うのではなく、市全体としての対応が急務であると私は考えます。特効薬はありません、外科的手術のすべもないと思いますが、根本原因を考え、本市の体質を改善する努力を行うことが必要ではないでしょうか。このことを前提に、2点についてお伺いいたします。

最初に、平成22年度予算で重点を置いた少子高齢化対策は何か。

次に、本市における、少子化の主たる原因をどのようにとらえているか。また、そのためのとるべき施策をどのように考え、展開しているか。

以上、市長の政治姿勢と少子高齢化対策についての市長の所見をお伺いし、私の一般質問といたします。